

一般質問



農業の現状、制度と今後について
山崎 雄平 議員

質問 TPP大筋合意を受け、農産物の輸入が、段階的に関税を引き下げられ廃止になります。日本農業が崩壊の危機にさらされています。生産者、農業従事者の高齢化による離農、後継者不足による生産年齢が引き上がり、全国で40万町歩の耕作放棄地など、市の農業の現況と今後の見通しは。

農政部長 農業者の高齢化や担い手不足により、生産基盤の脆弱化等が進行しています。国の基本計画に基づき、市でも発想を転換し新たな仕組みの構築や手法の導入



道の駅 こもち

に取り組んでいくこととなります。**質問** 食料、農業、農村の基本計画、農業協同組合法、農業経営基盤強化法、農地法、農業委員会法が、この時期に改正されます。農業委員も公選制から大きく変わります。農地法の番人と言われるこれらはどうなる。

農政部長 農業委員の公選制は廃止されず。また、農業委員会は、農地等の利用の最適化を推進するため、「農地利用最適化推進委員」を委嘱することとなります。報酬については、新年度予算で検討しています。

質問 日本一のこんにやく産地、気候変動や担い手なし。国民の食料、水と緑、命を養うこの産業、市の農業はどのように変わるのか。**農政部長** 担い手がいる地域では、規模拡大が進み一部は経営の法人化が進み、担い手が不足している地域では、集落営農組織を発展させ農業生産法人に移行する形態などが想定されます。



どうする南部振興と農業振興
細谷 浩 議員

質問 定住人口の増加が期待される洪川南部地域の開発計画は。

企画部長 市の南部地域は人口減少が緩やかで、必要な整備により、本市の人口減少対策に大きく寄与するものと考え、八木原駅を拠点として、周辺整備を図ります。

質問 地域の活性化や就業機会の確保から企業誘致が必要と考えるが市の取り組みは。

商工観光部長 民間所有地で所有者の了解が得られた土地や市有地を県に情報提供を行うとともに、庁内に委員会を設置して適地の検討を行っています。

質問 有馬企業団地へ向かう市道の交通量が増えている。早急に拡幅が必要だと考えるが市の対応は。**建設部長** 平成27年10月に吉岡町と締結された連携協定の中で、協議を行っていきます。

質問 警察署や給食調理場が建て替えられた(仮)南部小学校予定地に代わる老人や子どもたちが自由に使える広場が必要と考えるが市の取り組みは。



有馬企業団地

生涯学習部長 現在この地域には有馬野球場がありますので、この施設を有効に活用していただけるよう進めていきます。**質問** TPP「大筋合意を受けて」農業の将来に不安を感じているが、若い農業者が希望を持てる政策を。**農政部長** 若い農業者が農業で生計が立てられるようにするには、市単独の事業では難しいため、国、県等の有利な補助事業を選択し、紹介等に努めていきたいと考えます。

一般質問



半田南線と半田工業団地周辺



南部地域振興に係る事業計画

池田 祐輔 議員

質問 国道17号前橋渋川バイパスに接道し、交通便利性の高まった都市計画道路半田南線の延伸・整備計画は。

建設部長 県道昇格について、吉岡町と連名で要望書を県に提出しています。引き続き連携して事業実施に向け取り組みます。

質問 半田工業団地周辺への優良企業進出の要望があるようだが、用途地域の変更、農振除外に要する期間は。排水路整備は可能か。

建設部長 用途地域の変更は、県の指導等により検討していきます。

排水路整備は、事業者による吉岡川までの排水計画が必要です。

農政部長 農用地区域の除外には、長期の時間を要する課題がありますが、時間短縮に留意しています。

質問 吉岡町との地域連携は、どの分野でどのように行う予定か。

企画部長 広域的視点で地域振興や活性化施策を効率的に推進するものとし、吉岡バイパス延伸や八木原駅周辺整備等に取り組みます。

質問 JR八木原駅周辺整備の事業年度と進捗状況は。

企画部長 短期的整備とする送迎車ロータリーや自由通路の整備等、おおむね5年間を見込み、JR東日本高崎支社に協力を求めています。

質問 生涯学習の地域拠点である古巻公民館が、手狭で利用希望者を賄えない状況にある。次期総合計画への登載とその内容は。

生涯学習部長 建て替えについては、補助金返還や増築部分などの課題を検討し、次期総合計画に登載することとしています。



スポーツ振興について

山内 崇仁 議員

質問 夏場は熱中症の心配があるので、体育施設の利用時間を早めて利用することはできないか。

生涯学習部長 早朝から利用が可能であるか、関係機関に利用形態を調査し、その調整結果により、研究を進めていきます。

質問 市独自の総合型地域スポーツクラブの進捗状況と体育協会との連携は。

生涯学習部長 スポーツ振興くじ助成制度に基づき、体育協会及び関係団体と協議中です。設立は平成29年度の予定です。

質問 体育施設利用時の申請窓口を、どこの施設でも対応できるようにならないか。

生涯学習部長 市内すべての運動施設等の利用予約がインターネット上で申込みができるよう、利便を図っていきます。

障がい者福祉について

質問 教職員、児童生徒への福祉教育の状況及び障がい者を抱えた保護者の相談窓口はどうなっているのか。



総合公園のトイレ